

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月3日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット （コード番号：9919 大証第2部）
 （URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>） TEL (072)772-0341（代表）
 代表者 役職名 代表取締役社長 井上 保
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 玉村 隆司

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (単位:百万円)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	82,454	0.5	603	20.2	661	18.1
16年3月期第3四半期	82,864	-	755	-	807	-
(参考)16年3月期	109,528		1,253		1,375	

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	633	-	22	68	—	—
16年3月期第3四半期	351	-	12	43	—	—
(参考)16年3月期	579		20	56	—	—

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	57,582	23,229	40.3	831	58
16年3月期第3四半期	60,241	24,028	39.9	859	95
(参考)16年3月期	55,117	24,306	44.1	869	99

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	4,689	1,043	113	8,758
16年3月期第3四半期	5,604	803	2,692	7,408
(参考)16年3月期	1,856	1,036	2,979	3,139

3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	予想営業収益	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	107,610	980	3,110

(参考)1株当たり当期純利益(通期) 111円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

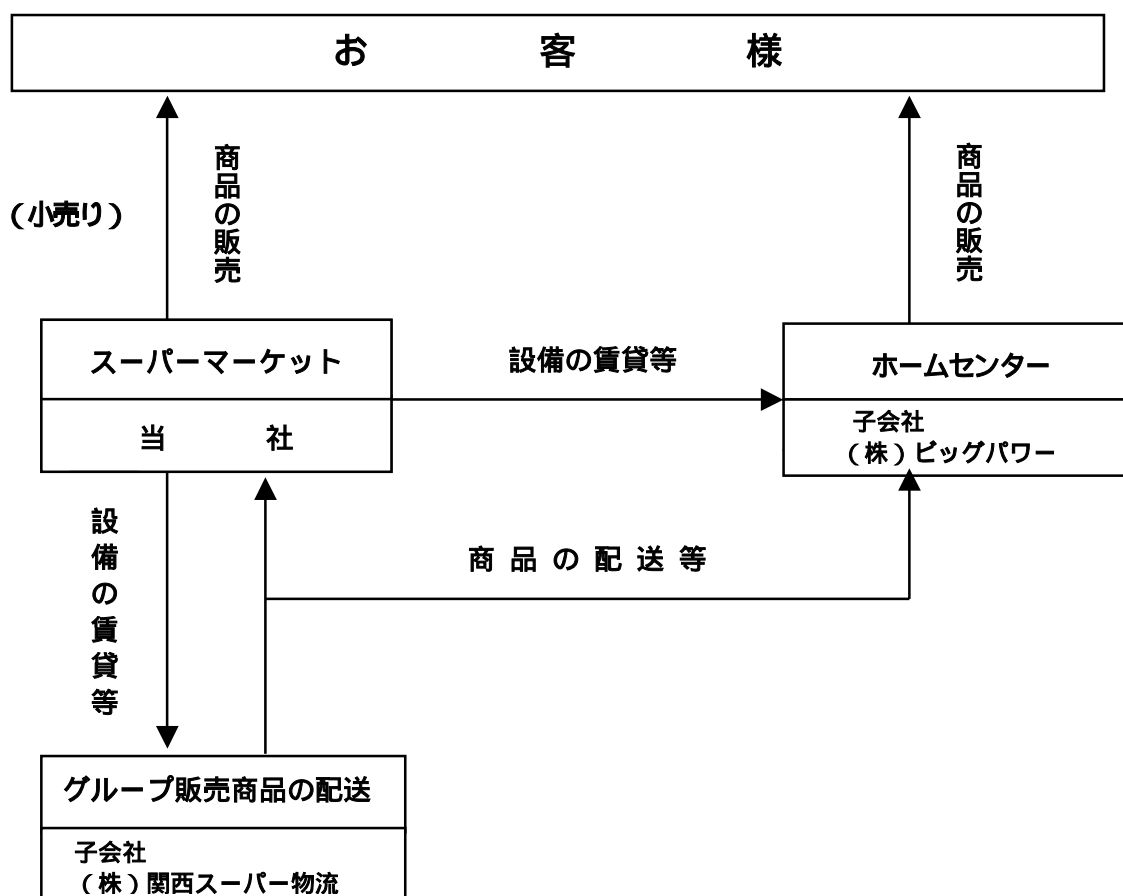
1. 企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社2社で構成され、小売事業を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業・・・ 当社が食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しているほか、子会社（株）ビッグパワーが日用雑貨、DIY用品等を販売するホームセンターチェーンを展開し、子会社（株）関西スーパー物流がグループの販売する商品の配送等を行っております。

なお、子会社（株）ビッグパワーにつきましては、業績不振のため平成17年1月4日をもって店舗閉鎖のうえ、平成17年3月末までに清算する予定であります。

2. 事業の系統図



2. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当第3四半期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、個人消費は伸びず、当業界では、他社との競争激化が進み環境はより一層厳しくなっております。

このような厳しい状況の中で、当社グループは、より強い競争力を確保し、競争に打ち勝つ企業になるために経営体質の構造転換が重要との認識から、当期中において負の遺産（含み損）を損失処理することといたしました。

まず、9月中間期において減損会計早期適用に伴う特別損失計上を行い、また、ホームセンター事業の子会社株式会社ビッグパワーについては累積損失を抱え今後も業績回復が困難と判断し、会社清算を決意するに至りました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期までの業績は、連結営業収益 82,454 百万円（前年同期比 0.5%減）、連結経常利益 661 百万円（前年同期比 18.1%減）、連結純損失 633 百万円（前年同期は純利益 351 百万円）となりました。

企業別の業績（記載金額は、連結消去前の金額であります。）

株式会社 関西スーパーマーケット

当第3四半期においては店舗間競争がさらに激化しており、厳しい環境のなか、引き続き、品質重視を再徹底し、催し物や料理提案等、地域密着に焦点を絞った売場づくりに努めました。

また、店舗強化策として、平成 16 年 11 月に福島店の改装をいたしました。

これらの結果、営業収益は 77,251 百万円（前年同期比 0.3%増）となり、また、経常利益は 552 百万円（前年同期比 1.0%減）、純損失は減損会計早期適用に伴う特別損失計上により、754 百万円（前年同期は純利益 220 百万円）となりました。

株式会社 ビッグパワー

ホームセンター事業につきましては、厳しい競争に晒され、業績回復の見通しがたたないことから、平成 17 年 1 月 4 日をもって全店舗閉鎖を決定いたしました。以後、平成 17 年 3 月末を目処に会社清算を行う予定であります。

当第3四半期における営業収益は、3,561 百万円（前年同期比 17.7%減）、経常損失 168 百万円（前年同期は経常損失 15 百万円）、純損失 230 百万円（前年同期は純損失 22 百万円）となりました。

株式会社 関西スーパー物流

当期より生鮮部門の配送も順次取扱うことに伴う物流取扱量の増加により、営業収益2,409百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益278百万円（前年同期比4.7%増）、純利益163百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

項 目	前第3四半期	当第3四半期	前連結会計期間
	連結会計期間 (平成15年4月1日~ 平成15年12月31日)	連結会計期間 (平成16年4月1日~ 平成16年12月31日)	連結会計期間 (平成15年4月1日~ 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,604	4,689	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	803	1,043	1,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,692	113	2,979
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,108	5,618	2,159
現金及び現金同等物の期首残高	5,299	3,139	5,299
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	7,408	8,758	3,139

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から5,618百万円増加し8,758百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前第3四半期純損失が401百万円となりましたが、金融機関休業日の影響による仕入債務の増加2,652百万円、減損損失932百万円、減価償却費894百万円等があり、差し引き4,689百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1,000百万円、差入保証金の返還による収入951百万円等があり1,043百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入1,000百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出687百万円、配当金の支払による支出422百万円等があり、差し引き113百万円の支出となりました。

(2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は減少する見込であります。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は前期より増加する見込であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を予定しております。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期より増加する見込で、4,000百万円程度を予想しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増減 (印減)	前連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	7,998,312		9,348,972		1,350,659	3,729,983	
2. 売 掛 金	299,725		339,716		39,991	225,042	
3. 有 価 証 券	199,941		250,847		50,906	199,966	
4. た な 卸 資 産	3,030,233		2,650,998		379,235	2,658,225	
5. 繰 延 税 金 資 産	138,951		180,100		41,148	428,586	
6. そ の 他	1,606,819		1,403,185		203,633	1,440,957	
流 動 資 産 合 計	13,273,983	22.0	14,173,821	24.6	899,837	8,682,762	15.8
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	8,642,932		7,544,164		1,098,767	8,403,847	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	254,527		204,328		50,198	242,886	
(3) 器 具 及 び 備 品	852,799		770,198		82,601	784,999	
(4) 土 地	10,816,032		10,488,092		327,940	10,811,435	
有 形 固 定 資 産 合 計	20,566,290	34.1	19,006,783	33.0	1,559,507	20,243,168	36.7
2. 無 形 固 定 資 産	196,060	0.3	144,738	0.3	51,321	182,065	0.3
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	4,461,404		3,528,659		932,744	4,556,510	
(2) 差 入 保 証 金	19,559,679		18,555,390		1,004,289	19,304,334	
(3) 繰 延 税 金 資 産	261,006		422,785		161,779	224,504	
(4) そ の 他	1,925,874		1,752,878		172,995	1,926,571	
(5) 貸 倒 引 当 金	2,900		3,000		100	2,900	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	26,205,065	43.5	24,256,714	42.1	1,948,350	26,009,021	47.2
固 定 資 産 合 計	46,967,416	78.0	43,408,237	75.4	3,559,179	46,434,255	84.2
資 産 合 計	60,241,400	100.0	57,582,058	100.0	2,659,342	55,117,018	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		増減 (印減)	前連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金	11,115,518		10,209,883		905,634	6,695,520	
2. 短期借入金	1,050,000		1,050,000		-	1,050,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	850,000		5,050,000		4,200,000	850,000	
4. 未払法人税等	29,169		79,457		50,288	289,795	
5. 賞与引当金	377,407		334,343		43,064	840,135	
6. その他	4,043,842		3,697,158		346,684	2,736,270	
流動負債合計	17,465,937	29.0	20,420,842	35.5	2,954,904	12,461,722	22.6
固 定 負 債							
1. 長期借入金	12,325,000		8,175,000		4,150,000	12,062,500	
2. 退職給付引当金	987,165		1,000,470		13,305	993,169	
3. 役員退職慰労引当金	573,499		163,200		410,299	581,000	
4. 預り保証金	4,851,777		4,578,453		273,323	4,702,786	
5. その他	9,311		14,961		5,650	8,868	
固定負債合計	18,746,753	31.1	13,932,086	24.2	4,814,667	18,348,324	33.3
負 債 合 計	36,212,691	60.1	34,352,928	59.7	1,859,762	30,810,046	55.9
(資 本 の 部)							
資 本 金	7,277,333	12.1	7,277,333	12.6	-	7,277,333	13.2
資 本 剰 余 金	8,304,341	13.8	8,304,341	14.4	-	8,304,341	15.1
利 益 剰 余 金	8,833,577	14.7	7,981,272	13.9	852,305	9,061,716	16.4
その他有価証券評価差額金	99,237	0.2	157,389	0.3	58,152	151,129	0.3
自 己 株 式	485,781	0.8	491,208	0.9	5,427	487,549	0.9
資 本 合 計	24,028,709	39.9	23,229,129	40.3	799,579	24,306,971	44.1
負 債 ・ 資 本 合 計	60,241,400	100.0	57,582,058	100.0	2,659,342	55,117,018	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年12月31日〕		当第3四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年12月31日〕		増減 (印減)	前連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
		%		%			%
[営業収益]	[82,864,659]		[82,454,263]			[109,528,848]	
売上高	81,274,857	100.0	80,987,529	100.0	287,327	107,436,714	100.0
売上原価	61,361,196	75.5	61,577,400	76.0	216,203	80,969,048	75.4
売上総利益	19,913,661	24.5	19,410,129	24.0	503,531	26,467,665	24.6
営業収入	1,589,802	2.0	1,466,733	1.8	123,068	2,092,134	1.9
営業総利益	21,503,463	26.5	20,876,863	25.8	626,600	28,559,800	26.6
販売費及び一般管理費	20,747,597	25.5	20,273,814	25.0	473,782	27,306,225	25.4
営業利益	755,866	0.9	603,048	0.7	152,817	1,253,574	1.2
営業外収益	277,220	0.3	286,213	0.4	8,993	418,618	0.4
1. 受取利息	50,760		48,280		2,479	67,254	
2. 受取配当金	49,565		65,261		15,696	64,282	
3. その他	176,894		172,670		4,223	287,081	
営業外費用	225,255	0.3	227,903	0.3	2,648	296,412	0.3
1. 支払利息	198,403		189,835		8,567	261,190	
2. その他	26,852		38,067		11,215	35,222	
経常利益	807,831	1.0	661,358	0.8	146,472	1,375,780	1.3
特別利益	1,519	0.0	-	-	1,519	1,519	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	1,519		-		1,519	1,519	
特別損失	49,260	0.1	1,063,119	1.3	1,013,859	138,124	0.1
1. 固定資産除売却損	40,081		113,624		73,543	43,962	
2. 投資有価証券評価損	7,554		7,105		449	-	
3. 店舗解約損失	-		-		-	92,537	
4. 減損損失	-		932,817		932,817	-	
5. その他	1,624		9,571		7,947	1,624	
税金等調整前第3四半期(当期) 純利益(損失:)	760,091	0.9	401,760	0.5	1,161,851	1,239,175	1.2
法人税住民税及事業税	241,956	0.3	184,756	0.2	57,200	781,651	0.7
法人税等調整額	166,626	0.2	46,937	0.1	119,689	122,122	0.1
第3四半期(当期)純利益(損失:)	351,508	0.4	633,454	0.8	984,962	579,646	0.5

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年12月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年12月31日〕	前連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
資本剰余金第3四半期末 (期末)残高	8,304,341	8,304,341	8,304,341
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,972,082	9,061,716	8,972,082
利益剰余金増加高	351,508	-	579,646
1. 第3四半期(当期)純利益	351,508	-	579,646
利益剰余金減少高	490,012	1,080,443	490,012
1. 第3四半期(当期)純損失	-	633,454	-
2. 配 当 金	455,612	446,989	455,612
3. 役 員 賞 与	34,400	-	34,400
利益剰余金第3四半期末 (期末)残高	8,833,577	7,981,272	9,061,716

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年12月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年12月31日〕	前連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益(損失)		760,091	401,760	1,239,175
減価償却費		981,670	894,279	1,322,987
減損損失		-	932,817	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		41,772	7,301	47,776
前払年金費用の減少額(増加額)		29,992	84,913	48,420
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		16,099	417,800	23,600
賞与引当金の増加額(減少額)		500,115	505,792	37,387
貸倒引当金の増加額(減少額)		11,141	100	11,141
受取利息及び受取配当金		100,325	113,542	131,536
支払利息		198,403	189,835	261,190
投資有価証券評価損		7,554	7,105	-
有形固定資産除売却損		40,081	113,624	43,962
店舗解約損失		-	-	92,537
売上債権の減少額(増加額)		92,315	114,674	17,632
たな卸資産の減少額(増加額)		301,459	7,226	70,548
仕入債務の増加額(減少額)		4,423,743	3,514,362	3,745
未払金の増加額(減少額)		501,379	324,586	-
未払消費税等の増加額(減少額)		100,777	7,528	91,499
役員賞与の支払額		34,400	-	34,400
その他		523,784	763,907	188,643
小計		6,324,051	5,124,193	2,922,151
利息及び配当金の受取額		102,345	116,592	131,806
利息の支払額		166,162	156,352	262,704
法人税等の支払額		656,091	395,094	935,159
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,604,142	4,689,338	1,856,092
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金減少額(増加額)		520,000	-	520,000
有価証券の取得による支出		199,900	199,900	199,900
有価証券の売却による収入		300,000	200,000	300,000
投資有価証券の取得による支出		-	19,461	-
投資有価証券の売却による収入		-	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出		346,833	556,922	636,150
有形固定資産の除却による支出		26,539	27,970	26,539
無形固定資産の取得による支出		33,152	3,650	34,252
差入保証金の支払による支出		294,131	202,449	295,588
差入保証金の返還による収入		590,294	951,393	754,559
預り保証金の受取による収入		18,004	70,910	25,504
預り保証金の返還による支出		291,480	168,442	404,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		803,738	1,043,505	1,036,720

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年12月31日〕	当第3四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年12月31日〕	前連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額(減少額)		950,000	-	950,000
長期借入による収入		-	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出		837,500	687,500	1,100,000
配当金の支払額		432,393	422,697	455,421
自己株式の取得による支出		472,131	3,658	473,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,692,025	113,855	2,979,321
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,108,378	5,618,988	2,159,950
現金及び現金同等物の期首残高		5,299,933	3,139,983	5,299,933
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		7,408,312	8,758,972	3,139,983

当第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
連結子会社名 (株)ビッグパワー (株)関西スーパー物流
- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の当第3四半期決算日(決算日)等に関する事項

連結子会社の当第3四半期決算日(決算日)が当第3四半期連結決算日(連結決算日)と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	当第3四半期決算日
(株)ビッグパワー	11月30日

連結子会社の当第3四半期決算日(決算日)現在の当第3四半期財務諸表(財務諸表)を使用しております。

ただし、当第3四半期連結決算日(連結決算日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券 其他有価証券 時価のあるもの	償却原価法(定額法)
たな卸資産	時価のないもの 商品(店舗) (物流センター) 貯蔵品	当第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 移動平均法による原価法 売価還元原価法 移動平均原価法 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~47年 機械装置及び運搬具 5~17年 器具及び備品 3~20年
無形固定資産	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上しております。

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金および優先株式、債券

ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(6)その他当第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

当第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前第3四半期純利益は932,817千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法）

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割72,327千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

	(前第3四半期末)	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	22,522,429 千円	23,230,973 千円	22,845,605 千円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保に供している資産			
現金及び預金	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円
有価証券	-	50,906	-
建物	2,024,537	1,899,247	1,983,380
土地	5,197,918	5,197,918	5,197,918
投資有価証券	50,728	19,470	50,773
計	7,423,184 千円	7,317,543 千円	7,382,072 千円
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	1,000,000 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	850,000	5,050,000	850,000
長期借入金	5,325,000	1,175,000	5,062,500
流動負債「その他」	99,187	105,045	93,361
計	7,274,187 千円	7,330,045 千円	7,005,861 千円
3.保証債務	12,515 千円	- 千円	- 千円
4.コミットメントライン契約			
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。
コミットメントライン契約の総額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円
借入実行残高	-	-	-
差引額	2,000,000 千円	2,000,000 千円	2,000,000 千円

(第3四半期連結損益計算書関係)

	(前第3四半期)	(当第3四半期)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販売費	2,565,454 千円	2,418,838 千円	3,291,792 千円
貸倒引当金繰入額	-	100	-
従業員給与・賞与	7,970,045	7,853,121	10,202,423
賞与引当金繰入額	361,277	320,233	837,787
退職給付費用	515,876	490,042	675,977
役員退職慰労引当金繰入額	39,099	19,000	46,600
福利厚生費	1,006,209	1,019,814	1,253,616
減価償却費	981,670	894,279	1,322,987
賃借料	3,806,487	3,760,959	5,081,472
2.固定資産除売却損の内訳			
建物及び構築物	11,010 千円	73,421 千円	11,010 千円
機械装置及び運搬具	936	4,587	936
器具及び備品	1,594	7,645	1,834
解体撤去費	26,539	27,970	26,539
土地	-	-	3,641

3. 減損損失

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
大阪府豊中市他	店舗	建物等
大阪府大阪狭山市他	遊休資産	土地

当社および連結子会社は資産を店舗、賃貸資産、遊休資産および共用資産にグルーピングしております。

店舗については経常損益が数年にわたってマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額して当該減少額を減損損失 932,817 千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物 532,235 千円、機械装置 16,967 千円、器具備品 50,008 千円、土地 323,343 千円、リース資産 10,263 千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については相続税評価額を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高と(要約)四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前第3四半期末)	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	7,998,312 千円	9,348,972 千円	3,729,983 千円
有価証券勘定	199,941	250,847	199,966
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	590,000	590,000	590,000
価値変動リスクのある株式等有価証券	199,941	250,847	199,966
現金及び現金同等物	<u>7,408,312 千円</u>	<u>8,758,972 千円</u>	<u>3,139,983 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)、当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)、および前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケット、ホームセンターによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)、当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)、および前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期(平成15年4月1日～平成15年12月31日)、当第3四半期(平成16年4月1日～平成16年12月31日)、および前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	(前第3四半期末)	(当第3四半期末)	(前連結会計年度末)
機械装置及び運搬具	166,471 千円	161,966 千円	165,474 千円
器具及び備品	752,722	342,233	637,967
合計	919,193 千円	504,199 千円	803,441 千円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	89,609 千円	102,090 千円	94,209 千円
器具及び備品	536,246	182,883	429,247
合計	625,856 千円	284,973 千円	523,457 千円
減損損失累計額相当額			
機械装置及び運搬具	- 千円	- 千円	- 千円
器具及び備品	-	10,263	-
合計	- 千円	10,263 千円	- 千円
第3四半期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	76,861 千円	59,876 千円	71,264 千円
器具及び備品	216,476	149,087	208,719
合計	293,337 千円	208,963 千円	279,984 千円

取得価額相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

同左

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料第3四半期末(期末)残高相当額等

1 年内	126,699 千円	82,618 千円	109,850 千円
1 年超	166,637	126,344	170,133
合計	293,337 千円	208,963 千円	279,984 千円

リース資産減損勘定の残高

- 千円

9,228 千円

- 千円

未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が有形固定資産の第3四半期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

同左

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	131,814 千円	90,604 千円	145,402 千円
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	1,035 千円	- 千円
減価償却費相当額	131,814 千円	90,604 千円	145,402 千円
減損損失	- 千円	10,263 千円	- 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	58,820 千円	58,820 千円	58,820 千円
1 年超	338,217	279,396	323,512
合計	397,037 千円	338,217 千円	382,332 千円

(有価証券関係)

前第3四半期末(平成15年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	第3四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,728	50,928	199
(2)社債	1,000,000	998,630	1,370
(3)その他	199,941	199,854	87
合 計	1,250,670	1,249,412	1,258

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	第3四半期連結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	281,817	449,165	167,347
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	281,817	449,165	167,347

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,554千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては第3四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上
 下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の内容及び第3四半期連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)(単位:千円)

	第3四半期連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

当第3四半期末(平成16年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	第3四半期連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	70,376	70,481	104
(2)社債	-	-	-
(3)その他	199,941	199,854	87
合 計	270,317	270,335	17

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取 得 原 価	第3四半期連結 貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	282,266	547,679	265,412
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	282,266	547,679	265,412

(注) その他有価証券で時価のある株式について7,105千円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては第3四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上
 下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

3. 時価のない有価証券の内容及び第3四半期連結貸借対照表計上額(上記1.を除く)(単位:千円)

	第3四半期連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,961,510	

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	50,773	50,955	181
(2)社債	1,000,000	998,990	1,010
(3)その他	199,966	199,926	40
合 計	1,250,739	1,249,871	868

2．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	289,372	544,227	254,855
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	289,372	544,227	254,855

3．時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（上記1．を除く）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券	-	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,961,510	

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているの
で記載を省略しております。

当第3四半期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているの
で記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているの
で記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の清算

提出会社は平成 16 年 10 月 25 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である 株式会社
ビッグパワーを解散し清算を行うことを決議いたしました。

(1)株式会社ビッグパワーの概要

商号：株式会社ビッグパワー

事業内容：ホームセンター

資本金：11 億円

大株主及び持株比率：株式会社関西スーパーマーケット 100%

(2)当該事象の損益に与える影響額

平成 17 年 3 月 31 日をもって清算結了を予定しており、平成 17 年 3 月期に整理損として、
約 19 億円を見積っております。

4.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

該当事項はありません。

2.受注状況

該当事項はありません。

3.販売実績

(単位：千円)

会 社 名	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間		前連結会計期間	
	(平成15年4月1日~ 平成15年12月31日)	対前年 同期比	(平成16年4月1日~ 平成16年12月31日)	対前年 同期比	(平成15年4月1日~ 平成16年3月31日)	対前年 同期比
(株)関西スパーマーケット	74,995,577	-	75,378,103	0.5	99,148,152	3.6
(株)ビッグパワー	4,307,486	-	3,547,204	17.7	5,681,405	10.0
(株)関西スパー物流	1,971,794	-	2,062,222	4.6	2,607,155	1.4
合 計	81,274,857	-	80,987,529	0.4	107,436,714	3.9

- (注) 1. 当社グループは、小売業を主な事業活動としているため、企業別の記載を行っております。
 2. グループ間の取引は消去しております。
 3. 売上高には消費税等は含まれておりません。